

新地方公会計制度による財務4表

1. 一般会計等財務書類…P 3
2. 全体財務書類……………P13
3. 連結財務書類……………P17

新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類について

1. 経過と位置づけ

地方公共団体においては、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところです。

平成 18 年度には、総務省が「新地方公会計制度研究会」を設置し、ここで検討された「総務省モデル」による、財務書類の整備が要請されました。これに基づき多数の地方公共団体が財務書類を整備してきたところですが、平成 22 年度より総務省が「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により新たな基準について検討した結果、原則として平成 29 年度までに、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類に関する「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう求められました。

2. 本市の取組

本市も従来から財務書類を作成公表しており、平成 20 年度決算分からは総務省モデルのうち「総務省改訂モデル」による財務書類を作成し公表してきたところですが、平成 28 年度決算分からは総務省の定めた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」による新たな財務書類の作成、公表を行っています。

本市をはじめ、多くの地方公共団体は、平成 28 年度決算分からは「統一的な基準」によるはじめての作成書類となったことから、国においても今後、順次マニュアル等の見直しが行われることとされています。本市においても国や他の地方公共団体の動向・作成書類を参考としながら、さらに必要な資料の精査と、精度やわかりやすさの向上を図っていきます。

3. 財務書類作成の基本事項

- (1) 対象会計 : 地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業特別会計以外の特別会計（本市では乙訓休日応急診療所特別会計）からなる「一般会計等財務書類」と、これに地方公営事業会計（本市では乙訓休日応急診療所特別会計以外の 4 つの特別会計と水道事業会計、公共下水道事業会計）を加えた「全体財務書類」、さらに関連団体を加えた「連結財務書類」を作成することとされています。
- (2) 財務書類 : 地方公共団体の財務書類の体系は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」及びこれらの「附属明細書」とされています。
- (3) 単位 : 財務書類の表示金額単位は百万円が原則とされています。

※本市も総務省の定める以上の基本事項に基づき、固定資産台帳整備と複式簿記による財務書類を作成しました。

1. 一般会計等財務書類

【対象会計】

- 一般会計
- 乙訓休日応急診療所特別会計

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

■貸借対照表

- ・貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

■貸借対照表資産の部の勘定科目

（有形固定資産については P8 を参照）

- 【**有価証券**】 地方公共団体が保有している債券等をいいます。
- 【**出資金**】 公有財産として管理されている出資等をいいます。なお、出損金は出資金に含めて計上します。
- 【**長期延滞債権**】 滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいいます。
- 【**長期貸付金**】 債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。
- 【**その他（基金）**】 基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。（本市では財政調整基金以外の基金）
- 【**徴収不能引当金（投資その他の資産）**】 投資その他の資産のうち、不納欠損など徴収不能が見込まれる金額を計上します。
- 【**現金預金**】 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法としての預金等）から構成されます。
なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。
- 【**未収金**】 現年調定現年収入未済の収益及び財源をいいます。
- 【**短期貸付金**】 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。
- 【**財政調整基金**】 財政調整基金は流動資産に分類されます。

■貸借対照表負債の部の勘定科目

- 【**地方債**】 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。
- 【**長期未払**】 債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものをいいます。（リース債務のうち支払予定が1年超のものなど）
- 【**退職手当引当金**】 期末自己都合要支給額（職員全員が末日に自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の合計額）によることを原則として算定します。
- 【**1年以内償還予定地方債**】 地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。
- 【**未払金**】 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるものをいいます。（リース債務のうち支払予定が1年以内のものなど）
- 【**賞与等引当金**】 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上します。
- 【**預かり金**】 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。（歳計外現金が該当）

■貸借対照表純資産の部の勘定科目

- 【**固定資産等形成分**】 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。換言すれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。（流動資産のうち貸付金・基金と、固定資産を合算したものが想定されています。）
- 【**余剰分（不足分）**】 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。（ただし、総務省の Q&A では「純資産合計－固定資産等形成分」で定義されており、多くの地方公共団体ではマイナス表示されます。）

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,653	固定負債	37,261
有形固定資産	121,980	地方債	33,893
事業用資産	96,780	長期未払金	223
土地	75,270	退職手当引当金	3,145
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	52,634	その他	0
建物減価償却累計額	▲ 37,860	流動負債	3,299
工作物	2,201	1年内償還予定地方債	2,283
工作物減価償却累計額	▲ 805	未払金	289
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	344
航空機	0	預り金	383
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	40,560
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,341	固定資産等形成分	132,973
インフラ資産	24,487	余剰分(不足分)	▲ 37,798
土地	21,039		
建物	798		
建物減価償却累計額	▲ 463		
工作物	16,133		
工作物減価償却累計額	▲ 13,201		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	181		
物品	2,159		
物品減価償却累計額	▲ 1,446		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	6,673		
投資及び出資金	1,610		
有価証券	143		
出資金	1,467		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	185		
長期貸付金	110		
基金	4,782		
減債基金	0		
その他	4,782		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 15		
流動資産	7,082		
現金預金	2,541		
未収金	220		
短期貸付金	20		
基金	4,300		
財政調整基金	4,300		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	135,735	純資産合計	95,175
		負債及び純資産合計	135,735

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

■行政コスト計算書

・行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

■行政コスト計算書の勘定科目

【職員給与費】 職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。

【賞与等引当金繰入額】 賞与等引当金の当該会計年度発生額をいいます。

【退職手当引当金繰入額】 退職手当引当金の当該会計年度発生額をいいます。

【その他（人件費）】 人件費のうち、上記3つ以外のものをいいます。

【物件費】 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。

【維持補修費】 資産の機能維持のために必要な修繕費等をいいます。

【減価償却費】 一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額をいいます。

【その他（物件費）】 物件費等のうち、上記3つ以外のものをいいます。

【支払利息】 地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額をいいます。

【徴収不能引当金繰入額】 徴収不能引当金の当該会計年度発生額をいいます。

【その他（その他の業務費用）】 その他の業務費用のうち、上記2つ以外のものをいいます。

【補助金等】 政策目的による補助金等をいいます。

【社会保障給付】 社会保障給付としての扶助費等をいいます。

【他会計への繰出金】 地方公営事業会計（公営企業会計と一部の特別会計）に対する繰出金をいいます。

【その他（移転費用）】 移転費用のうち、上記3つ以外のものをいいます。

【使用料及び手数料】 地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。

【その他（経常収益）】 経常利益のうち、上記1つ以外のものをいいます。

【資産除売却損】 資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。

【資産売却益】 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

■純資産変動計算書

・純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

■純資産変動計算書の勘定科目

【純行政コスト】 行政コスト計算書の収支戻である純行政コストと連動します。また、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分、余剰分（不足分）、及び合計額）の収支戻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分と連動します。

【税收等】 地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。

【国県等補助金】 国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

【固定資産等の変動（内部変動）】 有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減等による純資産内部の変動を計上します。

【資産評価差額】 有価証券等の評価差額をいいます。

【無償所管換等】 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	28,648
業務費用	12,818
人件費	5,150
職員給与費	4,087
賞与等引当金繰入額	344
退職手当引当金繰入額	▲ 49
その他	768
物件費等	6,701
物件費	5,104
維持補修費	145
減価償却費	1,452
その他	0
その他の業務費用	967
支払利息	148
徴収不能引当金繰入額	15
その他	804
移転費用	15,830
補助金等	7,124
社会保障給付	6,468
他会計への繰出金	1,864
その他	374
経常収益	1,272
使用料及び手数料	356
その他	915
純経常行政コスト	▲ 27,377
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	▲ 27,377

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	90,979	128,638	▲ 37,659
純行政コスト(△)	▲ 27,377		▲ 27,377
財源	31,483		31,483
税金等	20,626		20,626
国県等補助金	10,857		10,857
本年度差額	4,106		4,106
固定資産等の変動(内部変動)		4,245	▲ 4,245
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	90	90	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	4,196	4,335	▲ 139
本年度末純資産残高	95,175	132,973	▲ 37,798

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

■資金収支計算書

- ・資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の現金預金勘定と連動します。

■資金収支計算書の勘定科目

- 【人件費支出】 人件費に係る支出をいいます。
- 【物件費等支出】 物件費等に係る支出をいいます。
- 【支払利息支出】 地方債等に係る支払利息の支出をいいます。
- 【その他の支出（業務費用）】 業務費用支出のうち、上記3つ以外のものをいいます。
- 【補助金等支出】 補助金等に係る支出をいいます。
- 【社会保障給付支出】 社会保障給付に係る支出をいいます。
- 【他会計への繰出支出】 他会計への繰出に係る支出をいいます。
- 【その他の支出（移転費用）】 移転費用支出のうち、上記3つ以外のものをいいます。
- 【税収等収入】 税収等の収入をいいます。
- 【国県等補助金収入】 国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入をいいます。
- 【使用料及び手数料収入】 使用料及び手数料の収入をいいます。
- 【その他の収入（業務収入）】 業務収入のうち、上記3つ以外のものをいいます。
- 【公共施設等整備費支出】 有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。
- 【基金積立金支出】 基金積立に係る支出をいいます。
- 【貸付金支出】 貸付金に係る支出をいいます。
- 【国県等補助金収入】 国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入をいいます。
- 【基金取崩収入】 基金取崩による収入をいいます。
- 【貸付金元金回収収入】 貸付金に係る元金回収収入をいいます。
- 【資産売却収入】 資産売却による収入をいいます。
- 【地方債等償還支出】 地方債等に係る元本償還の支出をいいます。
- 【地方債等発行収入】 地方債等発行による収入をいいます。

資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,961
業務費用支出	15,130
人件費支出	5,168
物件費等支出	9,022
支払利息支出	148
その他の支出	792
移転費用支出	15,830
補助金等支出	7,124
社会保障給付支出	6,468
他会計への繰出支出	1,864
その他の支出	374
業務収入	31,924
税収等収入	20,464
国県等補助金収入	9,496
使用料及び手数料収入	353
その他の収入	1,610
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	963
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,245
公共施設等整備費支出	3,487
基金積立金支出	672
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	86
その他の支出	0
投資活動収入	1,664
国県等補助金収入	1,361
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	106
資産売却収入	197
その他の収入	0
投資活動収支	▲ 2,581
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,743
地方債等償還支出	2,743
その他の支出	0
財務活動収入	4,645
地方債等発行収入	4,645
その他の収入	0
財務活動収支	1,902
本年度資金収支額	284
前年度末資金残高	1,873
本年度末資金残高	2,158
前年度末歳計外現金残高	415
本年度歳計外現金増減額	▲ 31
本年度末歳計外現金残高	383
本年度末現金預金残高	2,541

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

■有形固定資産

・有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。

■有形固定資産の勘定科目

【事業用資産】 下記のインフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。

【インフラ資産】 システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム、水道等が該当します。

【物品】 当該団体の所有に属する動産で、原則として取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上します。ただし、各地方公共団体の規程等において重要な物品等の基準を有している場合で、かつ、総資産に占める物品の割合に重要性がないと判断される場合においては、各地方公共団体の判断に基づき、継続的な処理を前提に当該規程等に準じた資産計上基準を設けることを妨げません。（本市は原則通り 50 万円基準を採用）

附属明細書

有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	130,040	6,479	1,074	135,445	38,665	936	96,780
土地	74,278	2,063	1,071	75,270	0	0	75,270
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	52,421	213	0	52,634	37,860	883	14,774
工作物	2,177	23	0	2,201	805	53	1,395
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,163	4,180	3	5,341	0	0	5,341
インフラ資産	37,441	710	0	38,151	13,663	268	24,487
土地	20,854	185	0	21,039	0	0	21,039
建物	798	0	0	798	463	19	335
工作物	15,789	344	0	16,133	13,201	249	2,932
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	181	0	181	0	0	181
物品	1,909	507	257	2,159	1,446	248	713
合計	169,390	7,696	1,332	175,755	53,775	1,452	121,980

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

2. 全体財務書類

【対象会計】

(「一般会計等財務書類」に加えて)

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 駐車場事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 公共下水道事業会計

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177,937	固定負債	76,966
有形固定資産	169,067	地方債	51,621
事業用資産	98,399	長期未払金	223
土地	76,023	退職手当引当金	3,314
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	54,234	その他	21,809
建物減価償却累計額	▲ 38,594	流動負債	5,860
工作物	2,201	1年内償還予定地方債	4,021
工作物減価償却累計額	▲ 805	未払金	851
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	30
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	380
航空機	0	預り金	383
航空機減価償却累計額	0	その他	195
その他	0	負債合計	82,826
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,341	固定資産等形成分	183,526
インフラ資産	69,151	余剰分(不足分)	▲ 76,765
土地	23,477		
建物	2,029		
建物減価償却累計額	▲ 971		
工作物	76,763		
工作物減価償却累計額	▲ 32,707		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	560		
物品	5,284		
物品減価償却累計額	▲ 3,768		
無形固定資産	3,496		
ソフトウェア	0		
その他	3,496		
投資その他の資産	5,373		
投資及び出資金	257		
有価証券	143		
出資金	114		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	242		
長期貸付金	110		
基金	4,790		
減債基金	0		
その他	4,790		
その他	4		
徴収不能引当金	▲ 30		
流動資産	11,651		
現金預金	5,303		
未収金	763		
短期貸付金	20		
基金	5,569		
財政調整基金	5,569		
減債基金	0		
棚卸資産	29		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 34		
資産合計	189,588	純資産合計	106,761
		負債及び純資産合計	189,588

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	46,998
業務費用	17,636
人件費	5,577
職員給与費	4,450
賞与等引当金繰入額	376
退職手当引当金繰入額	▲ 34
その他	785
物件費等	10,664
物件費	6,541
維持補修費	345
減価償却費	3,778
その他	0
その他の業務費用	1,395
支払利息	435
徴収不能引当金繰入額	30
その他	930
移転費用	29,362
補助金等	22,466
社会保障給付	6,503
他会計への繰出金	0
その他	393
経常収益	4,660
使用料及び手数料	3,386
その他	1,274
純経常行政コスト	▲ 42,338
臨時損失	2
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2
臨時利益	154
資産売却益	154
その他	1
純行政コスト	▲ 42,185

全体【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	102,070	179,394	▲ 77,324
純行政コスト(△)	▲ 42,185		▲ 42,185
財源	46,718		46,718
税収等	27,223		27,223
国県等補助金	19,495		19,495
本年度差額	4,533		4,533
固定資産等の変動(内部変動)		3,974	▲ 3,974
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	155	155	
その他	3	3	0
本年度純資産変動額	4,691	4,132	559
本年度末純資産残高	106,761	183,526	▲ 76,765

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,680
業務費用支出	17,317
人件費支出	5,593
物件費等支出	10,374
支払利息支出	435
その他の支出	915
移転費用支出	29,362
補助金等支出	22,479
社会保障給付支出	6,503
他会計への繰出支出	0
その他の支出	380
業務収入	49,204
税金等収入	26,190
国県等補助金収入	17,673
使用料及び手数料収入	3,384
その他の収入	1,957
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,525
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,394
公共施設等整備費支出	4,490
基金積立金支出	818
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	86
その他の支出	0
投資活動収入	1,981
国県等補助金収入	1,417
基金取崩収入	130
貸付金元金回収収入	106
資産売却収入	204
その他の収入	125
投資活動収支	▲ 3,412
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,544
地方債等償還支出	4,532
その他の支出	12
財務活動収入	5,566
地方債等発行収入	5,566
その他の収入	0
財務活動収支	1,023
本年度資金収支額	135
前年度末資金残高	4,785
本年度末資金残高	4,920
前年度末歳計外現金残高	415
本年度歳計外現金増減額	▲ 31
本年度末歳計外現金残高	383
本年度末現金預金残高	5,303

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

3. 連結財務書類

【対象会計・団体】

(「全体財務書類」に加えて)

- ・ 乙訓環境衛生組合
- ・ 乙訓福祉施設事務組合
- ・ 乙訓消防組合
- ・ 桂川・小畑川水防事務組合
- ・ 京都府自治会館管理組合
- ・ 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
- ・ 京都府後期高齢者医療広域連合
- ・ 京都地方税機構
- ・ 乙訓土地開発公社
- ・ (公財)長岡京市埋蔵文化財センター
- ・ (公財)長岡京水資源対策基金
- ・ (公財)長岡京市スポーツ協会
- ・ (公財)京都府長岡京記念文化事業団
- ・ (公財)長岡京市緑の協会
- ・ (一財)乙訓勤労者福祉サービスセンター
- ・ 長岡京都市開発(株)

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	183,744	固定負債	80,612
有形固定資産	174,326	地方債	54,444
事業用資産	101,948	長期未払金	223
土地	77,948	退職手当引当金	4,035
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	58,511	その他	21,910
建物減価償却累計額	▲ 41,322	流動負債	6,423
工作物	3,465	1年内償還予定地方債	4,252
工作物減価償却累計額	▲ 2,000	未払金	990
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	126
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	459
航空機	0	預り金	399
航空機減価償却累計額	0	その他	197
その他	10	負債合計	87,035
その他減価償却累計額	▲ 4	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,341	固定資産等形成分	189,384
インフラ資産	69,869	余剰分(不足分)	▲ 79,016
土地	23,946	他団体出資等分	238
建物	2,278		
建物減価償却累計額	▲ 971		
工作物	76,763		
工作物減価償却累計額	▲ 32,707		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	560		
物品	12,917		
物品減価償却累計額	▲ 10,408		
無形固定資産	3,496		
ソフトウェア	0		
その他	3,496		
投資その他の資産	5,921		
投資及び出資金	34		
有価証券	143		
出資金	▲ 109		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	318		
長期貸付金	0		
基金	5,586		
減債基金	0		
その他	5,586		
その他	16		
徴収不能引当金	▲ 32		
流動資産	13,897		
現金預金	6,453		
未収金	776		
短期貸付金	0		
基金	5,640		
財政調整基金	5,640		
減債基金	0		
棚卸資産	1,047		
その他	14		
徴収不能引当金	▲ 34		
繰延資産	0		
資産合計	197,641	純資産合計	110,606
		負債及び純資産合計	197,641

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

(用語解説)【他団体出資等分】純資産のうち地方公共団体(長岡京市)の持分以外をいいます。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	57,907
業務費用	20,796
人件費	6,803
職員給与費	5,520
賞与等引当金繰入額	455
退職手当引当金繰入額	30
その他	798
物件費等	12,301
物件費	7,483
維持補修費	462
減価償却費	4,311
その他	44
その他の業務費用	1,693
支払利息	440
徴収不能引当金繰入額	32
その他	1,221
移転費用	37,111
補助金等	30,159
社会保障給付	6,505
他会計への繰出金	0
その他	447
経常収益	5,278
使用料及び手数料	3,475
その他	1,803
純経常行政コスト	▲ 52,629
臨時損失	2
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2
臨時利益	154
資産売却益	154
その他	1
純行政コスト	▲ 52,476

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,325	185,792	▲ 79,705	238
純行政コスト(△)	▲ 52,476		▲ 52,476	0
財源	56,579		56,579	0
税金等	31,117		31,117	0
国県等補助金	25,462		25,462	0
本年度差額	4,103		4,103	0
固定資産等の変動(内部変動)		3,414	▲ 3,414	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	155	155		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	18	18	0	0
その他	5	5	0	
本年度純資産変動額	4,281	3,592	689	0
本年度末純資産残高	110,606	189,384	▲ 79,016	238

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

(用語解説)【他団体出資等分】 純資産のうち地方公共団体(長岡京市)の持分以外をいいます。

(用語解説)【比例連結割合変更に伴う差額】 前年度から比例連結割合が変更された場合の調整をいいます。

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,845
業務費用支出	20,800
人件費支出	6,770
物件費等支出	12,392
支払利息支出	440
その他の支出	1,199
移転費用支出	37,044
補助金等支出	30,171
社会保障給付支出	6,505
他会計への繰出支出	0
その他の支出	368
業務収入	59,766
税収等収入	30,076
国県等補助金収入	23,640
使用料及び手数料収入	3,473
その他の収入	2,576
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,921
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,818
公共施設等整備費支出	3,872
基金積立金支出	860
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	86
その他の支出	0
投資活動収入	2,024
国県等補助金収入	1,417
基金取崩収入	186
貸付金元金回収収入	90
資産売却収入	204
その他の収入	127
投資活動収支	▲ 2,794
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,451
地方債等償還支出	6,431
その他の支出	19
財務活動収入	7,446
地方債等発行収入	7,446
その他の収入	0
財務活動収支	995
本年度資金収支額	122
前年度末資金残高	5,938
比例連結割合変更に伴う差額	4
本年度末資金残高	6,064
前年度末歳計外現金残高	420
本年度歳計外現金増減額	▲ 31
本年度末歳計外現金残高	389
本年度末現金預金残高	6,453

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

(用語解説)【比例連結割合変更に伴う差額】 前年度から比例連結割合が変更された場合の調整をいいます。